

平成31年1月18日
スーパー・メガリージョン構想検討会ご説明資料
大阪府

資料4

リニア中央新幹線開業を見据えた「新たな大阪」

日本の成長をけん引する東西二極の一極(副首都)として
世界で存在感を発揮する大阪を目指して

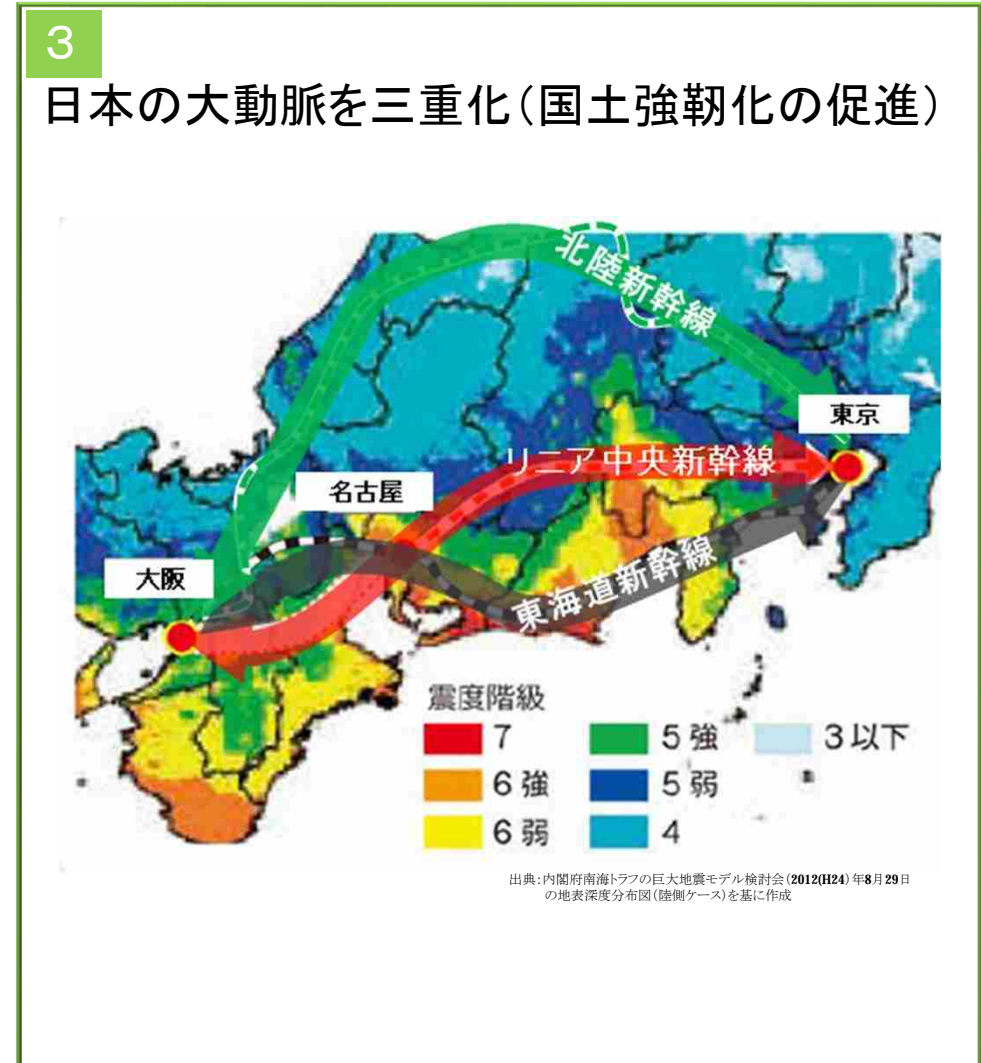
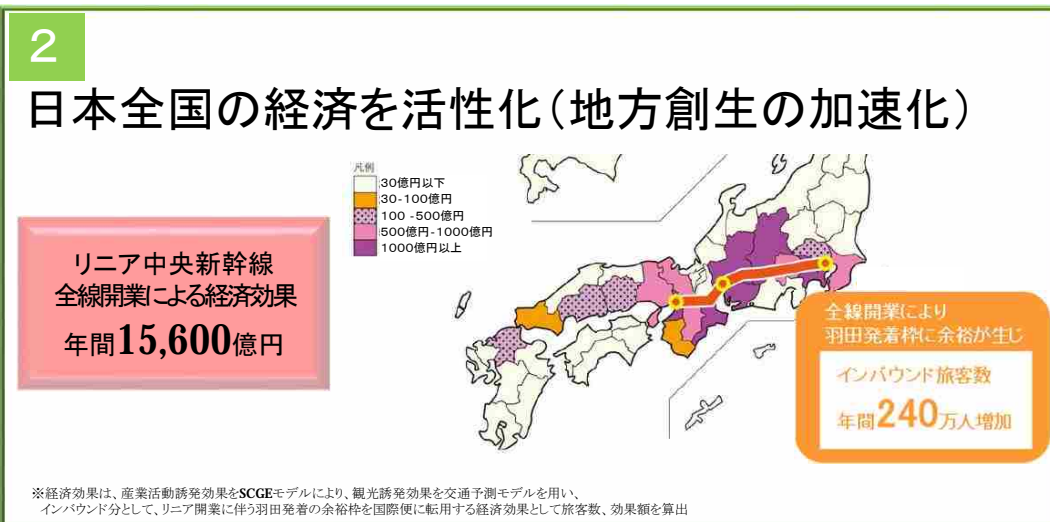
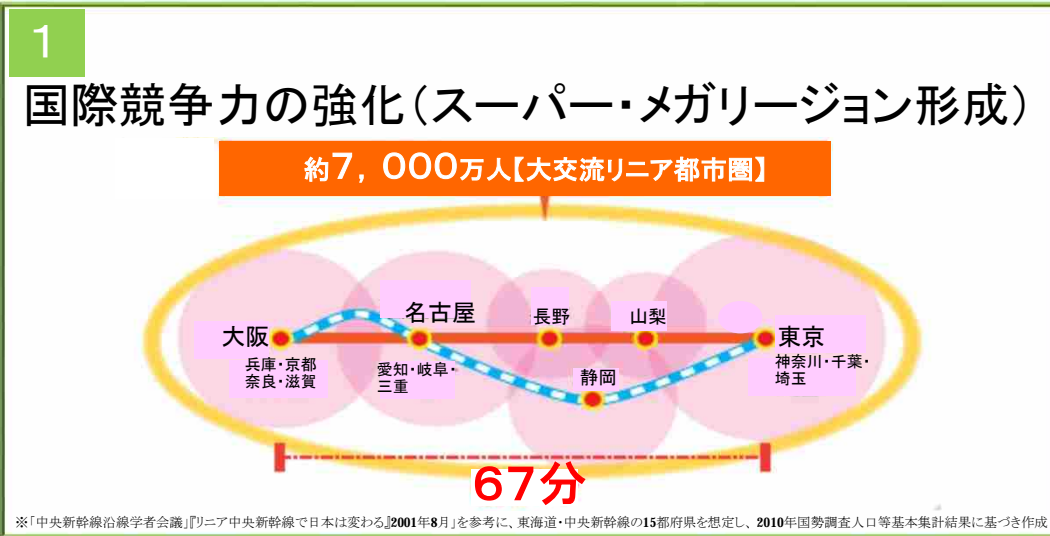


大阪府広報担当副知事もずやん
Twitterアカウント: @osakaprefPR

1. スーパー・メガリージョンの形成 ①新幹線開業がもたらす効果

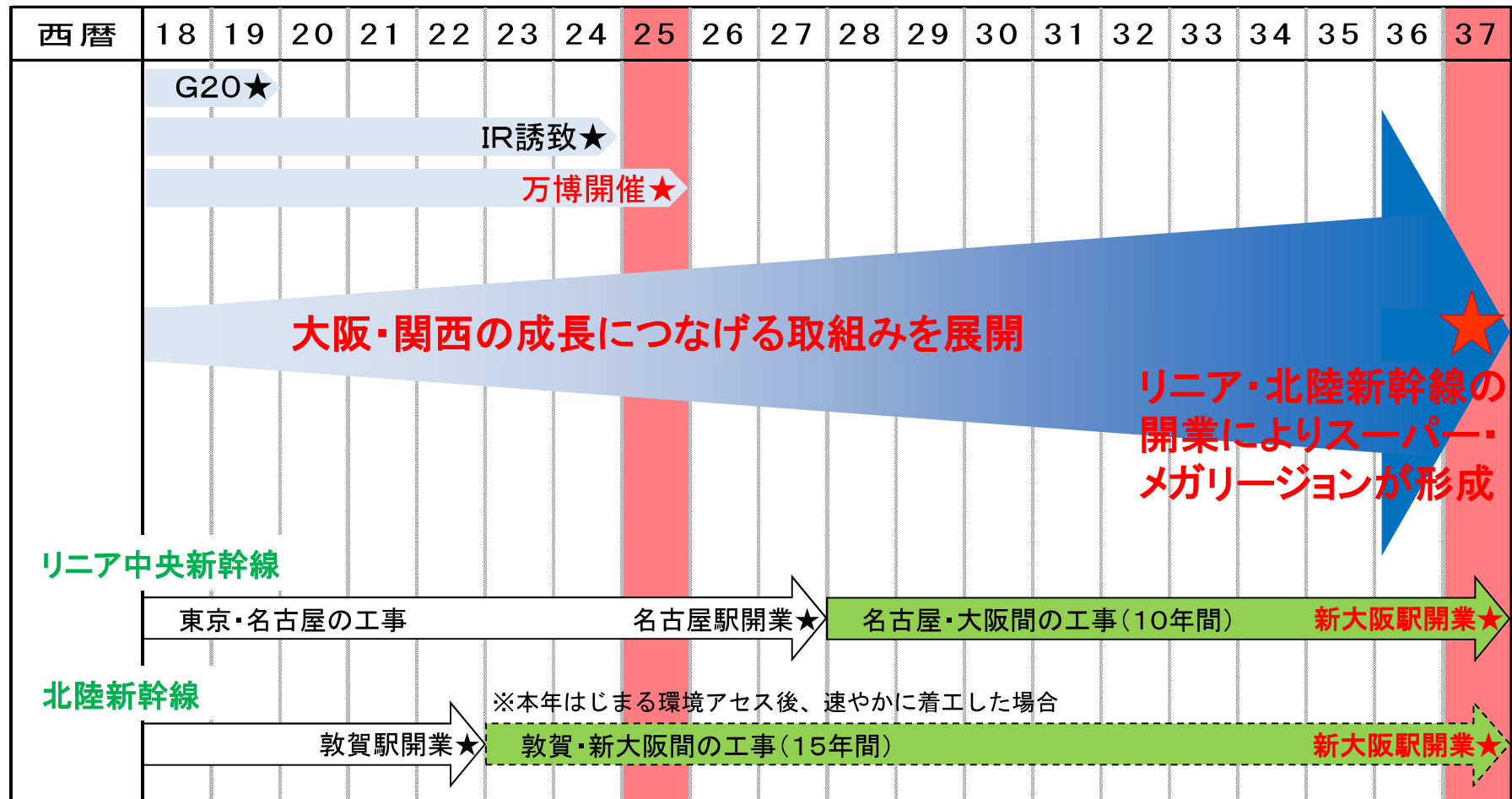
- リニア中央新幹線、北陸新幹線の開業は、**東京・大阪間を三重化**し、国土の強靱化に大きく寄与。
- これらの開業は、大阪・関西のみならず、我が国の経済成長をけん引。

● 早期全線開業で最大化する効果



1. スーパー・メガリージョンの形成 ②新幹線ネットワーク形成のスケジュール 2

- リニア中央新幹線は早ければ2037年、北陸新幹線も環境アセスメント後に速やかに着工された場合2037年に全線開業となり、**両新幹線は同時期の全線開業となる。**
- この間、2025年の万博開催を起爆剤とした大阪・関西の成長につなげる取り組みを積極的に展開し、両新幹線の開業によりスーパー・メガリージョンの形成を迎える。



※国土交通省、JR東海の公表資料を基に作成

2. 大阪府の現状：克服すべき課題と期待

課題

1. 大阪、愛知、東京の中でいち早く人口減少社会に突入
2. 東京への一極集中
3. 世界における知名度がまだまだ低い

ポテンシャル

1. 関西国際空港などアジアの活力を取り込めるインフラ、アジアからの居住者、留学生が多く、総領事館等外国公館も集積
2. 関西全体で先進国一か国分の人口・経済規模
3. 高い技術を有するものづくり中小企業の集積、高水準な大学、研究機関の集積

期待

万博・IRを起爆剤に、大阪のポテンシャルを向上させ、「世界で存在感を示す都市」へ

3. 大阪の目指すべき姿 ①「副首都・大阪」の実現

- 大阪が「副首都」としての役割を担うため、「西日本の核として世界で存在感を発揮する東西二極の一極」、「首都機能をバックアップする大阪」をめざし、その実現に向けて取り組む。
- この取り組みを通じ、「スーパー・メガリージョンの西の核」として大阪を醸成させていくとともに、日本、世界の未来を支え、けん引する「日本の成長エンジン」として、持続的に大きな発展を実現。

大阪の未来像

- 万博のレガシーとIRのインパクトを活かして、最先端のイノベーションと民の力の発揮で、日本・世界の未来を支え、けん引する「**世界有数の大都市**」として、持続的に発展
- 副首都発展の果実により、住民にとって安全・安心、豊かで利便性の高い都市生活を実現

世界の中で

世界が注目する産業・文化・サイエンスの拠点

- ・ 大阪・関西の産業、文化、サイエンスの幅広く厚みのあるポテンシャルが花開き、世界中から企業や人材を惹きつけるブランド力を発揮するとともに、健康・長寿分野のみならず、世界的な課題解決に寄与する課題解決最先端都市として、グローバルな都市間競争に打ち勝つ。

日本の中で

スーパー・メガリージョンの西の核

- ・ リニア中央新幹線の大阪開業によって形成される世界最大のスーパー・メガリージョンの中で、大阪を中心とする副首都圏は独自の経済、文化を発展させ、世界に向けたわが国の西の玄関として東京と並び立つ存在感を発揮する。

住民にとって

豊かで、利便性の高い都市生活

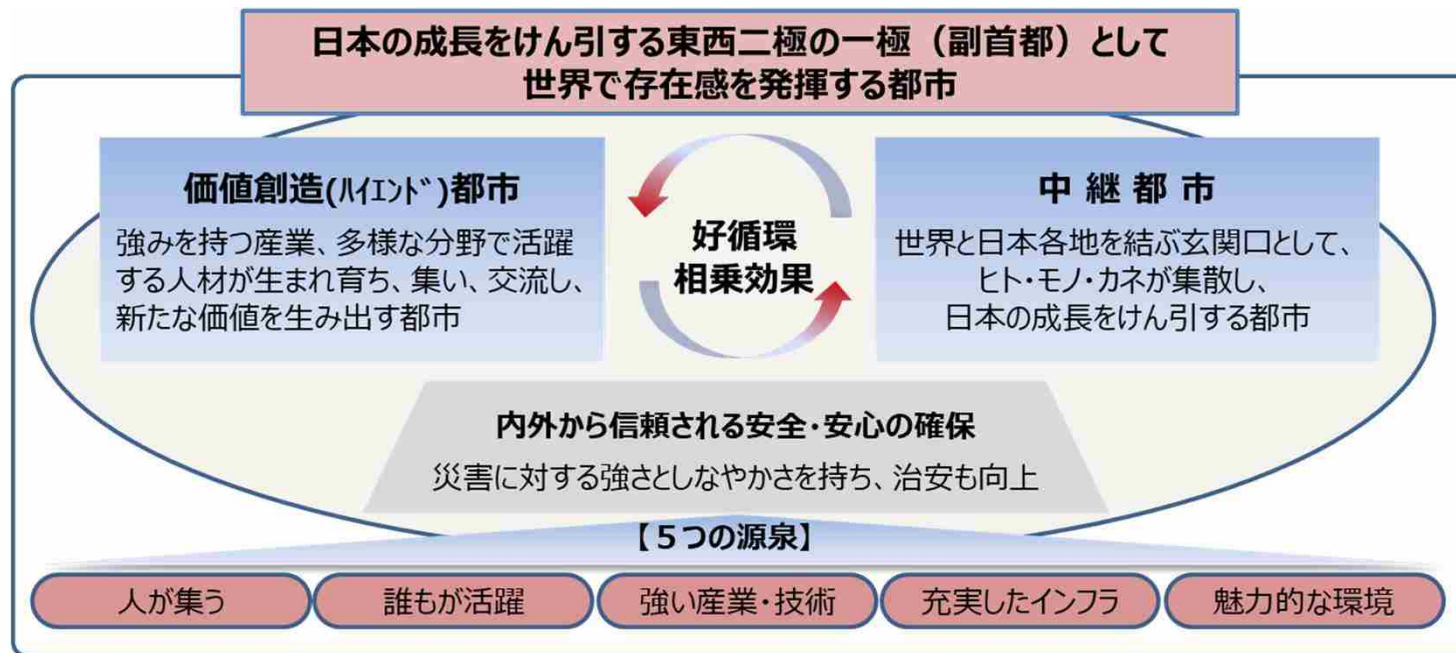
- ・ 世界最先端のイノベーションの成果によって、健康長寿の実現をはじめとする社会の様々な課題解決を図る。また、持続的な経済成長を図るとともに、民のダイナミズムを活かして、その果実によって安全安心の確保、豊かで利便性の高い生活環境を実現する。

3. 大阪の目指すべき姿 ②「持続的発展を支える地域」の実現

- 大阪では、新たな成長軌道に乗せるため、大阪府・大阪市共通の「大阪の成長戦略」を策定し、府市が一体となり取組みを推進。

【大阪の成長戦略】

成長のための5つの源泉(①人が集う、②誰もが活躍、③強い産業・技術、④充実したインフラ、⑤魅力的な環境)の更なる充実・強化を基軸に、以下の4つの重点分野について集中的な取組みを進め、副首都としての発展をめざす。



【4つの重点分野】

I 健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成

- ・ 今後の成長市場として、すそ野の広い健康・医療関連産業に注力

II インバウンドの増加を契機としたアジア市場の取り込み強化

- ・ 拡大するアジア市場を取り込むために、インバウンドの更なる強化、大阪企業のアジア展開の加速化など経済的ネットワークを強化

III 第4次産業革命に対応したイノベーションの促進と生産性向上

- ・ 加速化する「第4次産業革命」の技術を活用し、多様な産業分野において生産性の向上やイノベーションの創出を図る

IV 人口の減少と産業構造の変化に対応した人材力強化

- ・ 女性や高齢者など、潜在的な人材の活躍促進や、IT人材など、産業構造の変化に対応した人材を育成

スーパー・メガリージョンの形成効果を最大化

核となる拠点形成

大阪の都市再生

- ・新大阪・うめきた等のまちづくりによる広域拠点化と交通結節機能の強化

波及効果の拡散

1. 都市魅力の向上

- ・2025年万博の開催/いのち輝く未来社会の実現
- ・IRの立地推進
- ・国際エンターテイメント都市の実現
- ・ライフサイエンス分野の集積

2. 防災力の向上

- ・首都機能バックアップの実現

3. 交通網の充実

- ・新大阪駅を中心とした新幹線ネットワークの形成
- ・大阪・関西の道路・鉄道ネットワークの充実

4-1. 都市魅力の向上 ①2025年万博の開催

- 2018年11月23日、博覧会国際事務局(BIE)総会で、2025年万博の開催が決定。
- 万博を通じて、大阪・関西全体でイノベーションを巻き起こし、世界の課題を解決。2020年オリパラ後の大阪・関西・日本の成長をけん引。
- 開催に向けて政府、地元自治体及び経済界、オールジャパンの体制で、万全を期す。

開催意義

■ 万博が持つパワー

- ・圧倒的な求心力・発信力
- ・世界との出会いによる人の交流促進

■ 万博は一過性のイベントではない

- ・世界中から叡智が結集
- ・人々の活発な交流によるイノベーションの創出

2020年以降も成長を
持続させる起爆剤に

東西二極の一極とし
て日本の成長を牽引

21世紀の万博は、人類共通の課題に対する解決策を世界へ提示するものに。
これからの万博は、さらに進化し、社会を変容させる「新しい博覧会」へ。

大阪・関西・日本の社会を変える。それを世界に発信して世界を変える

開催概要

- テーマ 「いのち輝く未来社会のデザイン」
- 開催場所 夢洲(人工島)約155ha・5つの大広場や水上施設も設置。
- 開催期間 2025年5月3日(土)～11月3日(月)
- 入場者 2,800万人(想定)



※ 経済産業省提供

経済波及効果

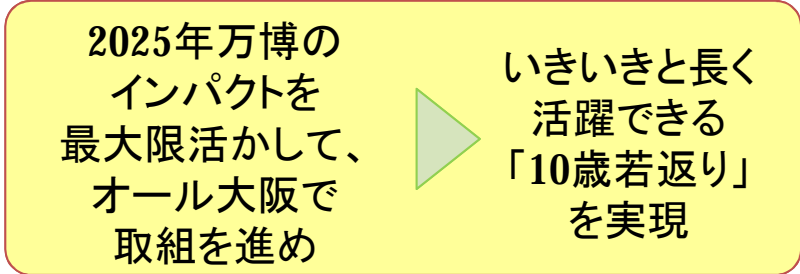
約2兆円

4-1. 都市魅力の向上 ②「いのち輝く未来社会」の実現

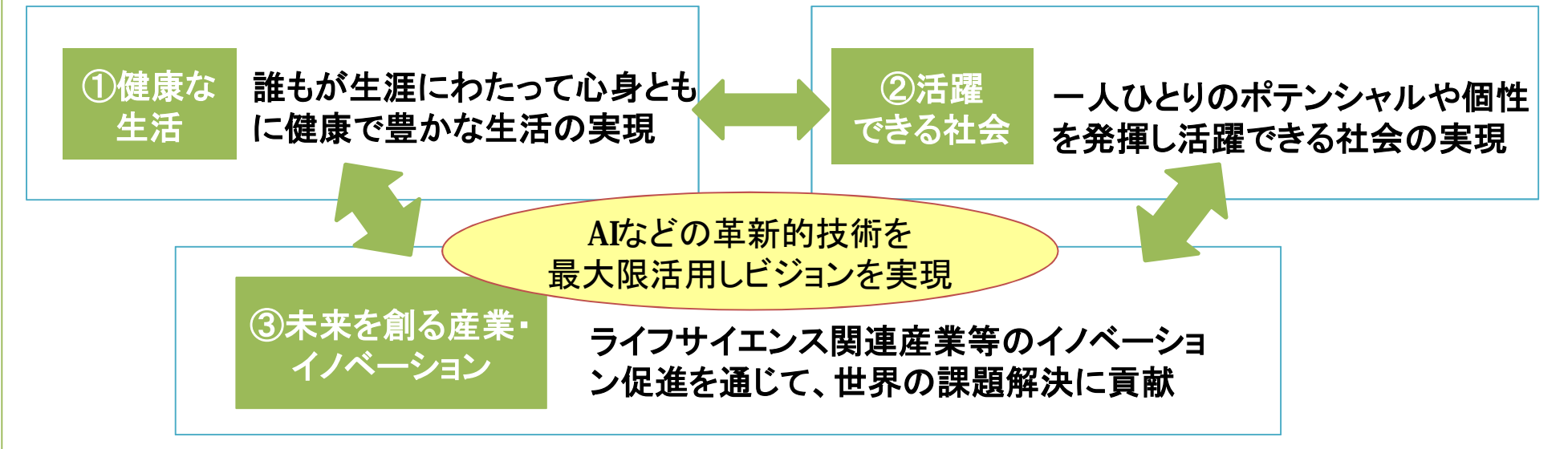
○ 万博のインパクトを活かし、万博のテーマを先取りした施策を推進するため、「いのち輝く未来社会」をめざすビジョンを策定。オール大阪で取組みを推進。(2018年3月策定)

【目標】

- 「健康」を重点ターゲットに**健康寿命の延伸**に注力。
- 地域の健康づくり活動に加え、革新技術を最大限活用し、さらに2025年万博のインパクトを活かして、いきいきと長く活躍できる**「10歳若返り」**を目標に掲げる。



3つのめざす姿



4-1. 都市魅力の向上 ③IRの立地推進

- 万博会場でもある夢洲における立地を推進。
- 一昨年に「IR推進会議」を立ち上げ、基本構想(案)の中間骨子を取りまとめ。
- 世界中から人・モノ・投資を呼び込み、50年・100年先を見据えた「成長型」、「世界最高水準の」IRの実現を目指す。

大阪IRのめざす姿(成長の方向性) ～世界最高水準の成長型IR 実現に向けて～

- 世界中から人・モノ・投資を呼び込み、経済成長のエンジンとなるため、ビジネス客、ファミリーなど世界の幅広い層をターゲットとする50年・100年先を見据えた「成長型」、「世界最高水準の」IRの実現を目指す。



- 大阪の都市魅力をさらに高め国内外に発信し、人々を惹きつける都市を実現する。
- 来阪外国人が安全・安心に大阪に滞在できる環境を整え、急増するインバウンドに対応する。

さらなる都市魅力・エンターテインメントの創出

■ 百舌鳥・古市古墳群

- 4世紀後半から6世紀前半にかけて、堺市、藤井寺市、羽曳野市域に造られ、約90基が現存。2010年に、世界遺産暫定一覧表に記載。
- 2019年夏、世界文化遺産登録の可否が決定。

■ 万国博覧会記念公園(1970年大阪万博開催地)

- 2014年に国から大阪府に承継。
- シンボルである太陽の塔について、48年ぶりに内部を再生し公開。
- 2020年は万博開催50周年を迎える。

■ 水都大阪

- 世界でも稀な地形である、川が都心部を口の字にめぐる「水の回廊」を中心に、水辺のにぎわい施設や夜間景観としての橋梁・護岸ライトアップ、親水性遊歩道やみどり空間の整備を進め、魅力ある水辺の風景を創出。

■ 大阪・光の饗宴

- 大阪府域の各所で‘光のミュージアム’として非日常の空間を提供。
- 御堂筋では、約4kmのイチョウ並木イルミネーションを中心に、様々なコンテンツや演出による光空間を創出している。

■ トラベルサービスセンター大阪の運営

- 旅行時の各種相談や観光案内とともに、外貨両替等、民間と連携し、旅行者の利便性向上のためのサービスをワンストップで提供する「トラベルサービスセンター大阪」を運営。

仁徳天皇陵古墳(堺市)



太陽の塔とその内部の生命の樹(万博公園)



水都大阪を行き交う観光船(大阪城周辺)



大阪・光の饗宴2018開宴式の様子(御堂筋)



トラベルサービスセンター大阪(JR大阪駅)



4-1. 都市魅力の向上 ⑤ ライフサイエンス分野の集積

- 大阪には、ライフサイエンス分野で国内有数の大学・研究機関が立地、関連企業が多く集積。
- うめきたに創薬等支援機関を集約するなど、研究・開発の環境整備も進む。
- 大阪・京都・兵庫の9地区において、国際戦略総合特区の指定(2011年12月)を受け、規制の特例措置、金融面での支援措置を総合的に実施し、新たな事業展開を図ろうとする企業をサポート。

主な医療・研究機関

- 医薬基盤・健康・栄養研究所・医薬基盤研究所
- 大阪大学・大阪大学医学部附属病院
- 国立循環器病研究センター
- 理研(神戸研究所)
- 理化学研究所生命機能科学研究センター

関西イノベーション国際戦略総合特区について(全体図)

★2011年12月に指定
★9地区で構成

- AMED創薬戦略部
- PMDA関西支部
- 医療機器相談窓口

- 大阪・関西は、都市機能が充実し、首都圏との同時災害リスクが少ないことから、多くの企業からバックアップ拠点として選ばれている。
- 今後、東京から約1時間の地の利、東京・大阪間が三重化される強みを最大限活かし、首都機能のバックアップの実現を官民一体で目指す。

■ 首都機能のバックアップに向けた大阪・関西の取り組み

2008年3月 首都機能代替エリア構想検討調査報告書
(京都府・大阪府・兵庫県)

2012年度 首都中枢機能バックアップに関する調査
(関西広域連合・関西経済連合会ほか)

2014年2月 強靱な国土構造の実現に向けた提言
(関西経済連合会)

2018年8月 首都機能のバックアップに係る研究報告書
(大阪府・大阪市)

関西広域連合による首都機能バックアップに関する要望
(平成31年度 国の予算編成等に対する提案(2018.6)より)

【首都機能バックアップ構造の構築】

(民間企業等のバックアップ構造の構築等)

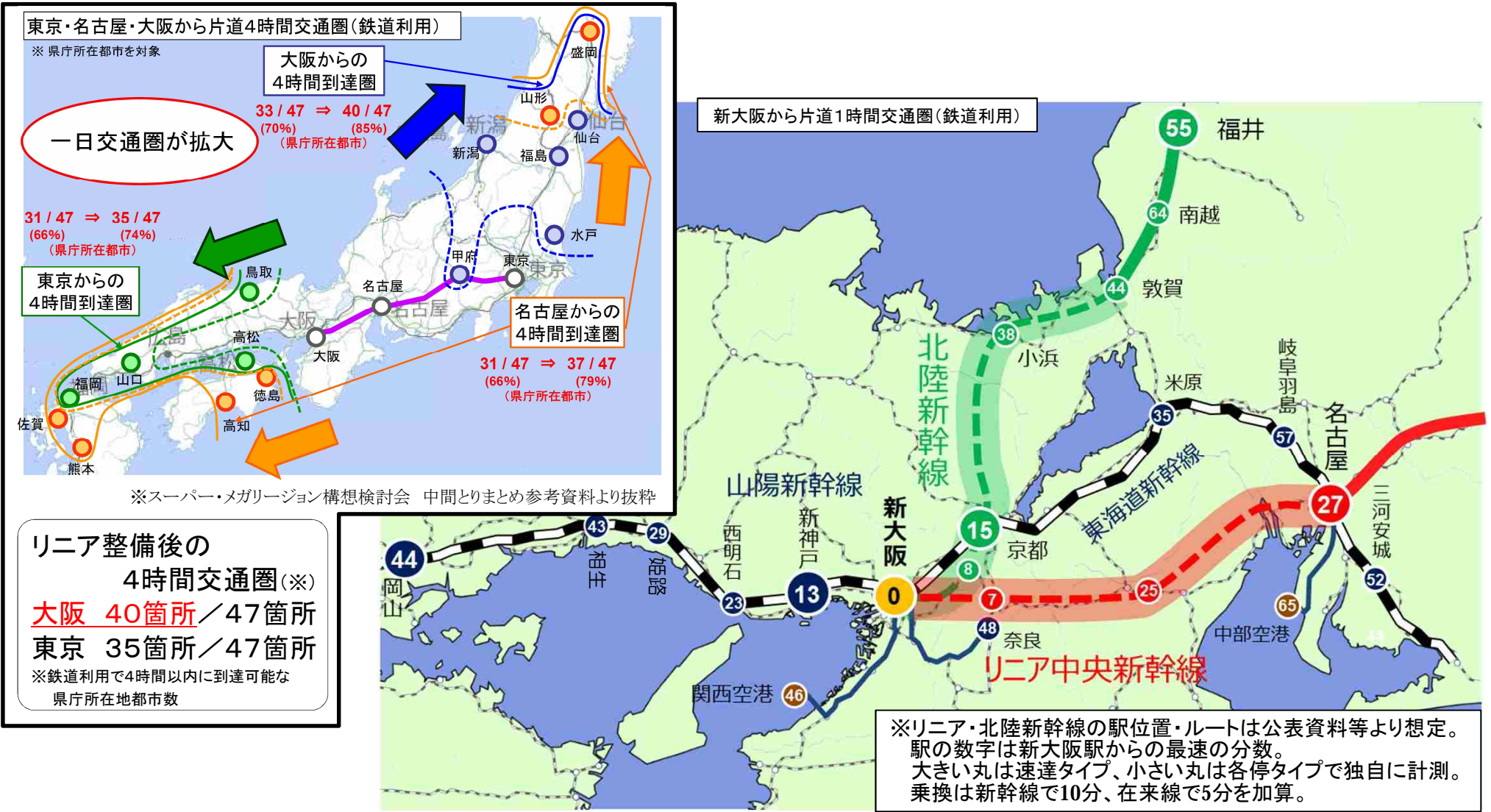
- ・首都中枢機能の停止時のバックアップ先を具体的に計画している企業の約7割が関西を候補地にあげており、全国レベルの経済団体や民間企業等の本部・本社機能のバックアップの関西での確保と事業継続を支援すること。
- ・さらに、民間企業が取り組んでいる権限移譲や機能分散を平時から推進し、企業活動について、東日本と西日本でそれぞれ独立しながら、補完しあえるデュアルシステムの構築を働きかけること。

■ バックアップ拠点構築に関する取組事例

- ・AIGジャパン・ホールディングス(株): 日本法人本社機能を含む東京に次ぐ第二の拠点オフィスを大阪に設置
- ・(株)日本取引所グループ: 東京拠点と大阪拠点を活用したバックアップ体制を整備
- ・日本放送協会(NHK): 本部のバックアップを担うことが大阪放送局の業務の一部となっている
- ・(株)JTB: 災害時における首都圏から大阪・関西への中枢機能の移動をサポートするサービスを開始

4-3. 交通網の充実 ①新大阪駅を中心とした新幹線ネットワークの形成

- リニア中央新幹線、北陸新幹線の開業により、新大阪駅を交通の一大ハブとする新幹線ネットワークが形成され、1時間交通圏は首都圏、北陸圏へと飛躍的に拡大。
- 4時間交通圏で見た場合、東京と並び日本の地方と地方をつなぐ中心的役割を果たす。



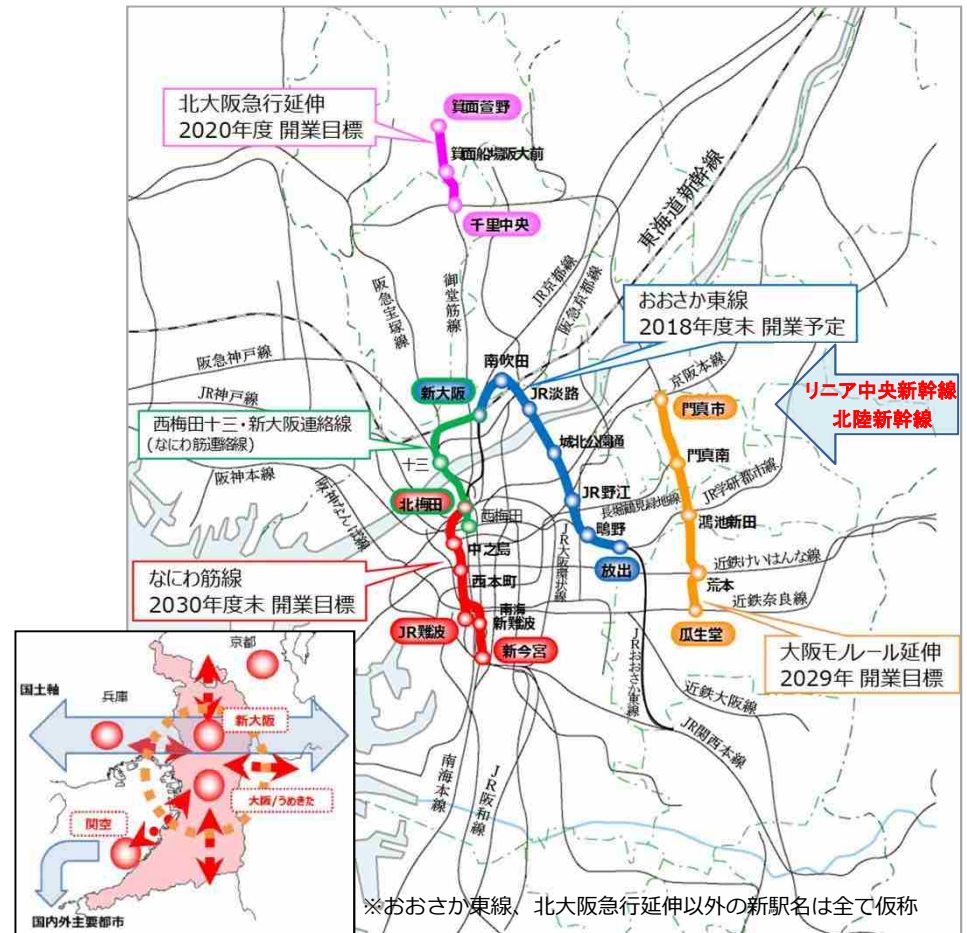
4-3. 交通網の充実 ②大阪・関西の道路・鉄道ネットワークの充実

- 新名神高速道路や淀川左岸線延伸部はじめ、国土軸や関西国際空港、阪神港などの広域拠点へのアクセス向上、環状交通機能の強化、府県間の連携強化に向け、道路ネットワークを充実。
- なにわ筋線やおおさか東線はじめ、国土軸や関西国際空港へのアクセス強化、放射環状型の鉄道ネットワークを充実。

■ 道路ネットワーク



■ 鉄道ネットワーク

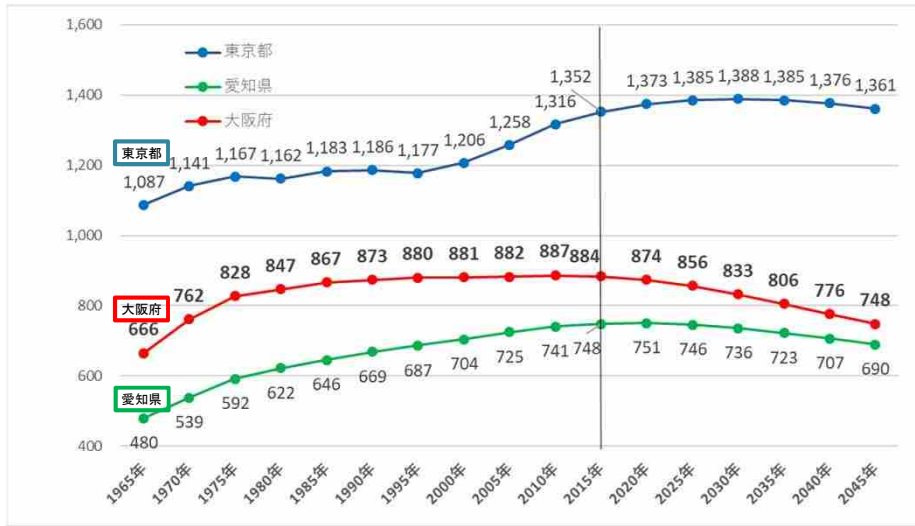


(参考)大阪の現状:克服すべき課題と期待

<課題面>

■大阪、愛知、東京の中でいち早く人口減少社会に突入

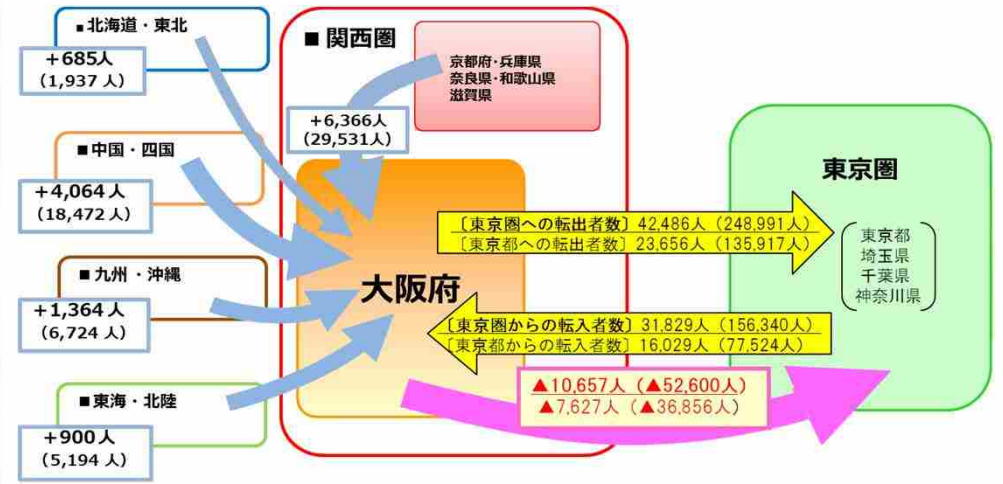
■大都市の人口推移と将来設計(大阪府・東京都・愛知県)(1965~2045)



出典:2015(H27)年までは総務省「国勢調査」、2015(H27)年以降の将来推計については、大阪府については、「大阪府の将来推計人口について」(2018.8)における大阪府の人口推計(ケース2)。その他の府県については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」(2018.3)。

■東京への一極集中(東京圏への人口流出)

⇒ 人口の転出入を見ると、東京圏には人口が流出し、2017年は約1万人の転出超過。特に20歳~30歳の働き盛り世代が、就職や転勤などにより転出。



※総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成(外国人を含まず)
※数字は2017年の転入超過者数。()内は過去5年の累計。

■世界における知名度がまだまだ低い

⇒ 「世界の都市総合ランキング」では、近年順位を落としてつつある状況。外国企業も4分の3が東京に集中しており、大阪府のシェアは4%程度。

■世界の都市総合ランキングの推移

都市	2013	2014	2015	2016	2017	2018
大阪	23位	26位	24位	22位	26位	28位
東京	4位	4位	4位	3位	3位	3位
福岡	35位	36位	35位	36位	37位	37位
ロンドン	1位	1位	1位	1位	1位	1位
ミラノ	30位	25位	29位	31位	32位	31位
ボストン	31位	30位	23位	27位	25位	20位
ソウル	6位	6位	6位	6位	6位	7位

出典:森記念財団「世界の都市総合ランキング」

■外国企業数の推移

(単位:社%)

	2014年		2015		2016		2017		2018	
	数	シェア	数	シェア	数	シェア	数	シェア	数	シェア
大阪府	119	3.8	115	3.7	123	3.9	128	4.0	125	3.9
東京都	2,376	76.5	2,378	76.3	2,419	76.6	2,422	76.3	2,434	76.0
神奈川県	263	8.5	267	8.6	268	8.5	278	8.8	288	9.0
兵庫県	76	2.4	80	2.6	78	2.5	78	2.5	81	2.5
千葉県	48	1.5	49	1.6	44	1.4	41	1.3	43	1.3
埼玉県	41	1.3	40	1.3	42	1.3	43	1.4	41	1.3
愛知県	30	1.0	33	1.1	35	1.1	38	1.2	46	1.4
その他	154	5.0	155	5.0	149	4.7	147	4.6	146	4.6
全国	3,107	100	3,117	100.0	3,158	100.0	3,175	100.0	3,204	100.0

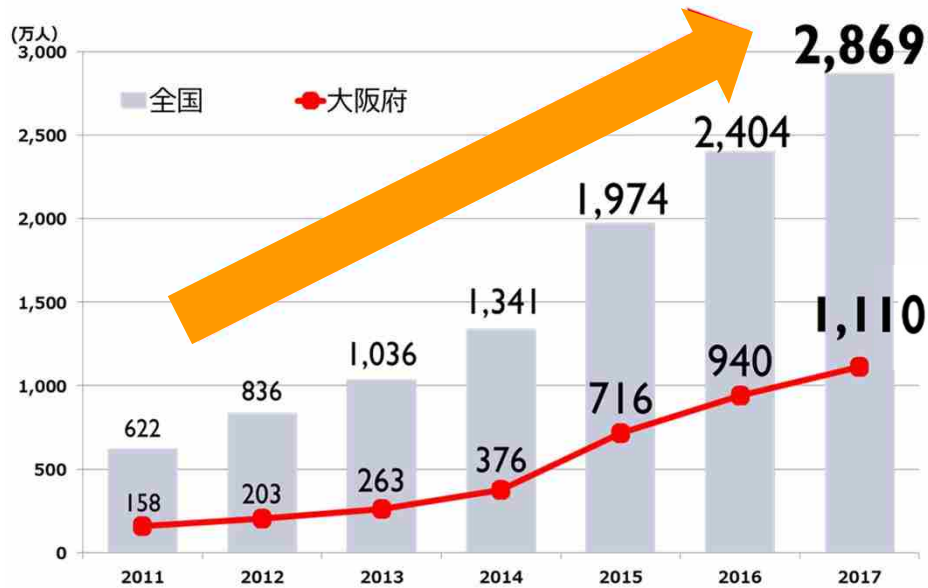
※2018年度版ならわの経済データより作成

(参考)大阪の現状:克服すべき課題と期待

<期待面>

■ 関西国際空港などアジアの活力を取り込めるインフラ

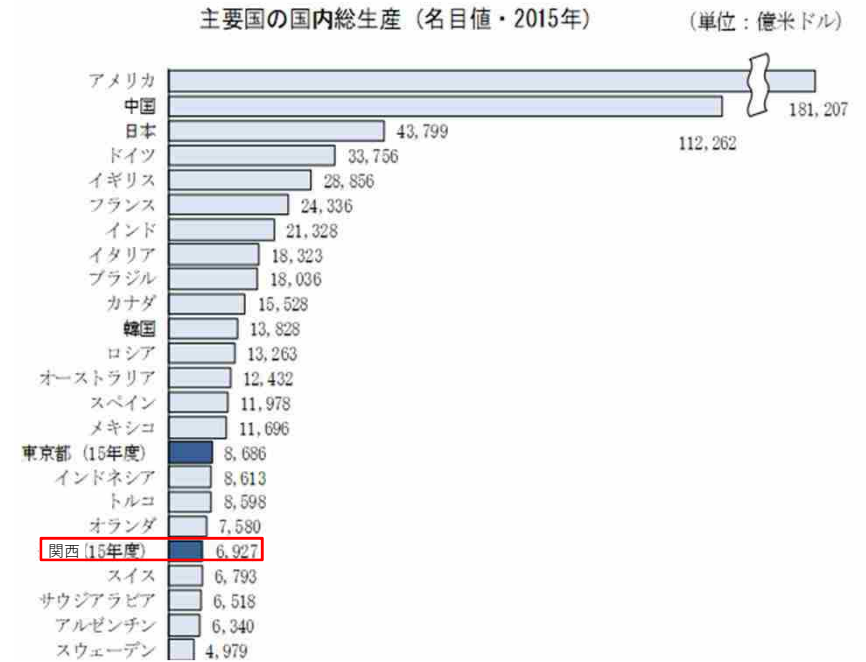
⇒ LCCを中心に関空の旅客便数の増便により、来阪外国人は毎年増加。



※日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客数調査」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」より作成

■ 関西全体で先進国一か国分の人口・経済規模

⇒ 関西の経済規模は、オランダやスイスに匹敵する規模。



※関西…滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府4県
※東京都、関西以外は暦年での集計

※2018年度版ならわの経済データより作成

■ アジアからの居住者、留学生が多く、総領事館等外国公館も集積

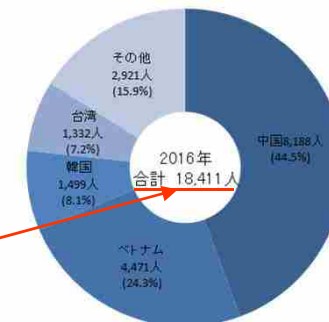
■ 都道府県別 在留外国人数

	2010年(人)	2016年(人)	伸び率
全国	2,134,151	2,382,822	11.7%
東京	418,012	500,874	19.8%
愛知	204,836	224,424	9.6%
京都	52,742	55,111	4.5%
大阪	206,951	217,656	5.2%
兵庫	100,387	101,562	1.2%

※法務省
「在留外国人統計(旧登録外国人統計)統計表」より作成
※人数は各年12月末の値

■ 都道府県別 外国人留学生数

	2010年(人)	2016年(人)
全国	141,774	239,287
東京	45,617	92,534
愛知	6,773	8,641
京都	5,896	10,553
大阪	10,791	18,411
兵庫	4,637	8,485



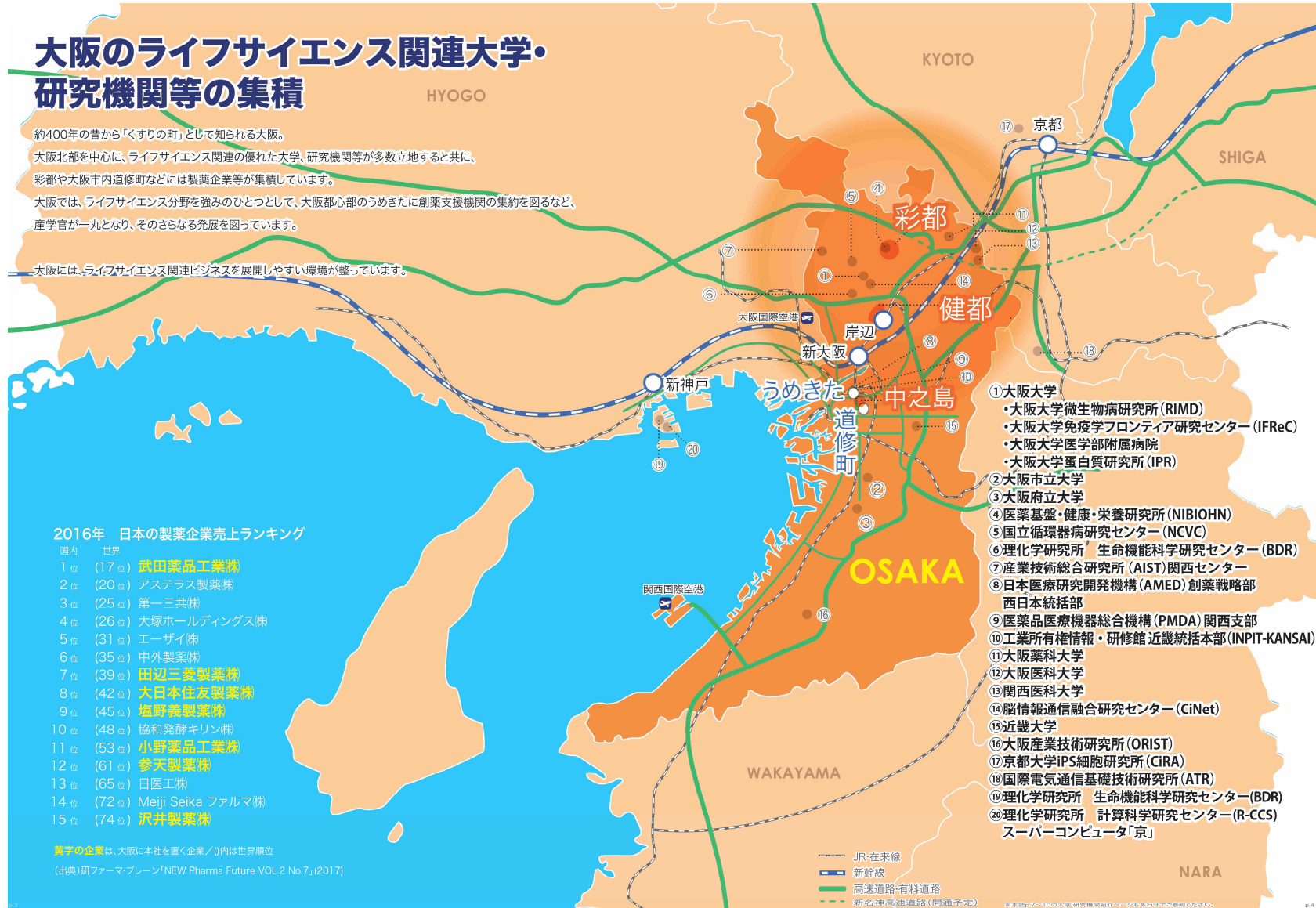
※独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果(平成22年度及び平成28年度)」より作成
※平成26年度より高等教育機関及び日本語教育機関における外国人留学生を含む。

<期待面>

■ 高水準な大学、研究機関の集積

大阪のライフサイエンス関連大学・研究機関等の集積

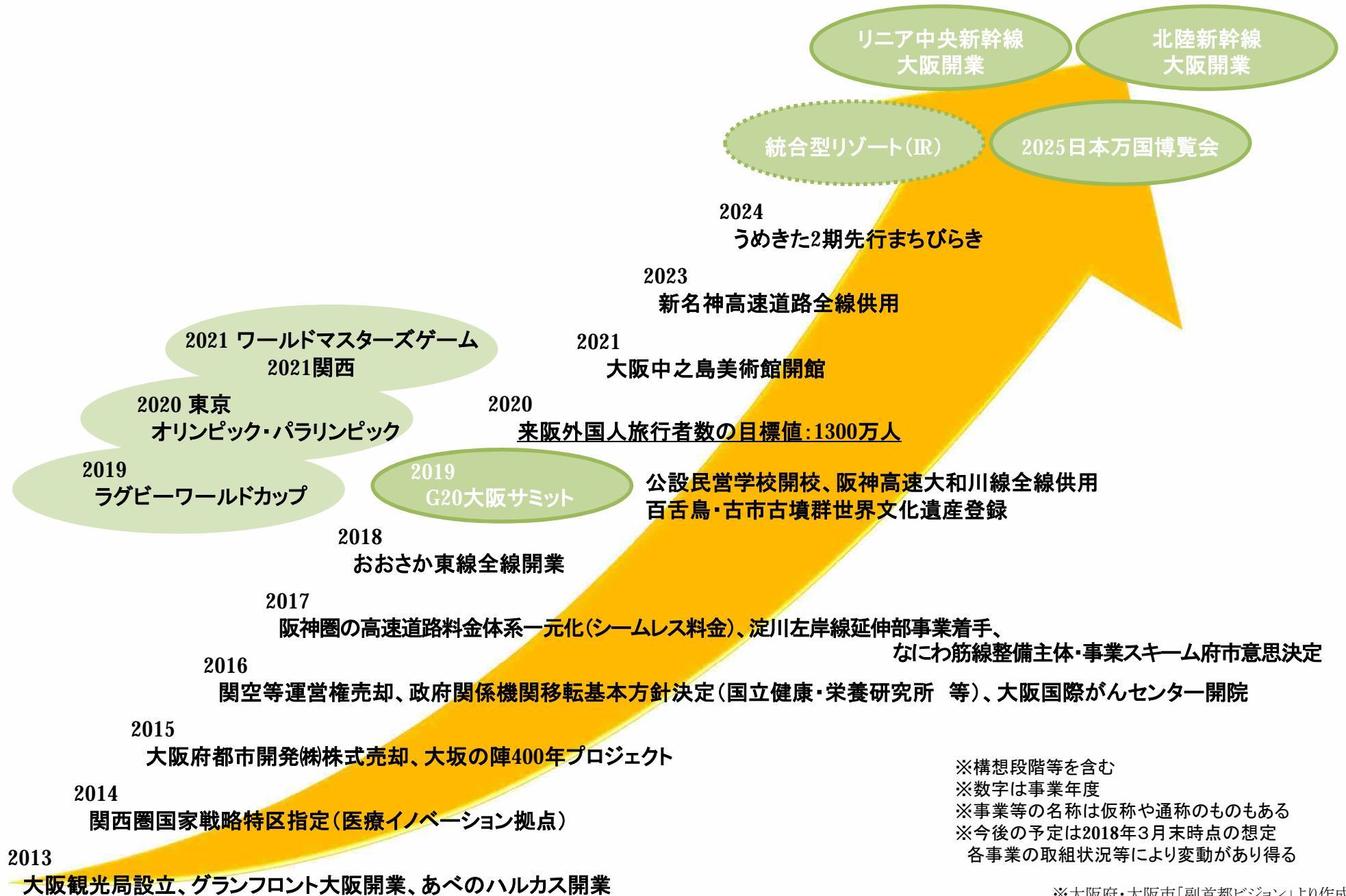
約400年の昔から「すりの町」として知られる大阪。
 大阪北部を中心に、ライフサイエンス関連の優れた大学、研究機関等が多数立地すると共に、
 彩都や大阪市内道修町などには製薬企業等が集積しています。
 大阪では、ライフサイエンス分野を強みのひとつとして、大阪都心部のうめきたに創業支援機関の集約を図るなど、
 産学官が一丸となり、そのさらなる発展を図っています。
 大阪には、ライフサイエンス関連ビジネスを展開しやすい環境が整っています。



2016年 日本の製薬企業売上ランキング

国内	世界	企業名
1位	(17位)	武田薬品工業株
2位	(20位)	アステラス製薬株
3位	(25位)	第一三共株
4位	(26位)	大塚ホールディングス株
5位	(31位)	エーザイ株
6位	(35位)	中外製薬株
7位	(39位)	田辺三菱製薬株
8位	(42位)	大日本住友製薬株
9位	(45位)	塩野義製薬株
10位	(48位)	協和発酵キリン株
11位	(53位)	小野薬品工業株
12位	(61位)	参天製薬株
13位	(65位)	日医工株
14位	(72位)	Meiji Seika ファルマ株
15位	(74位)	沢井製薬株

黄字の企業は、大阪に本社を置く企業／()内は世界順位
 (出典) 研ファーマブレン「NEW Pharma Future VOL.2 No.7」(2017)

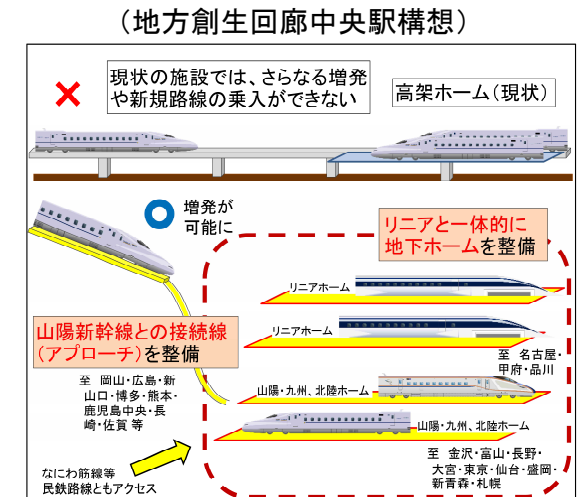


※構想段階等を含む
※数字は事業年度
※事業等の名称は仮称や通称のものもある
※今後の予定は2018年3月末時点の想定
各事業の取組状況等により変動があり得る

- 新大阪駅については、2018年5月、リニア中央新幹線、北陸新幹線が結節する新幹線ネットワークのハブ化を目指し「地方創生回廊中央駅構想」が公表された。
- 駅周辺地域においては、交通ポテンシャルの高まりに合せ、関西・西日本・アジアを視野に入れた広域的な拠点として、民間の創意工夫を取り入れて具体的な内容の検討をスタートさせる。

● 地方創生回廊中央駅構想について

国土交通省生産性革命本部(本部長:国土交通大臣)において、2018年5月、新大阪駅の結節機能を強化し、新幹線ネットワークのハブとなることを目指す「地方創生回廊中央駅構想」をプロジェクトに位置づけられ、その実現に向けた調査を来年度実施予定。



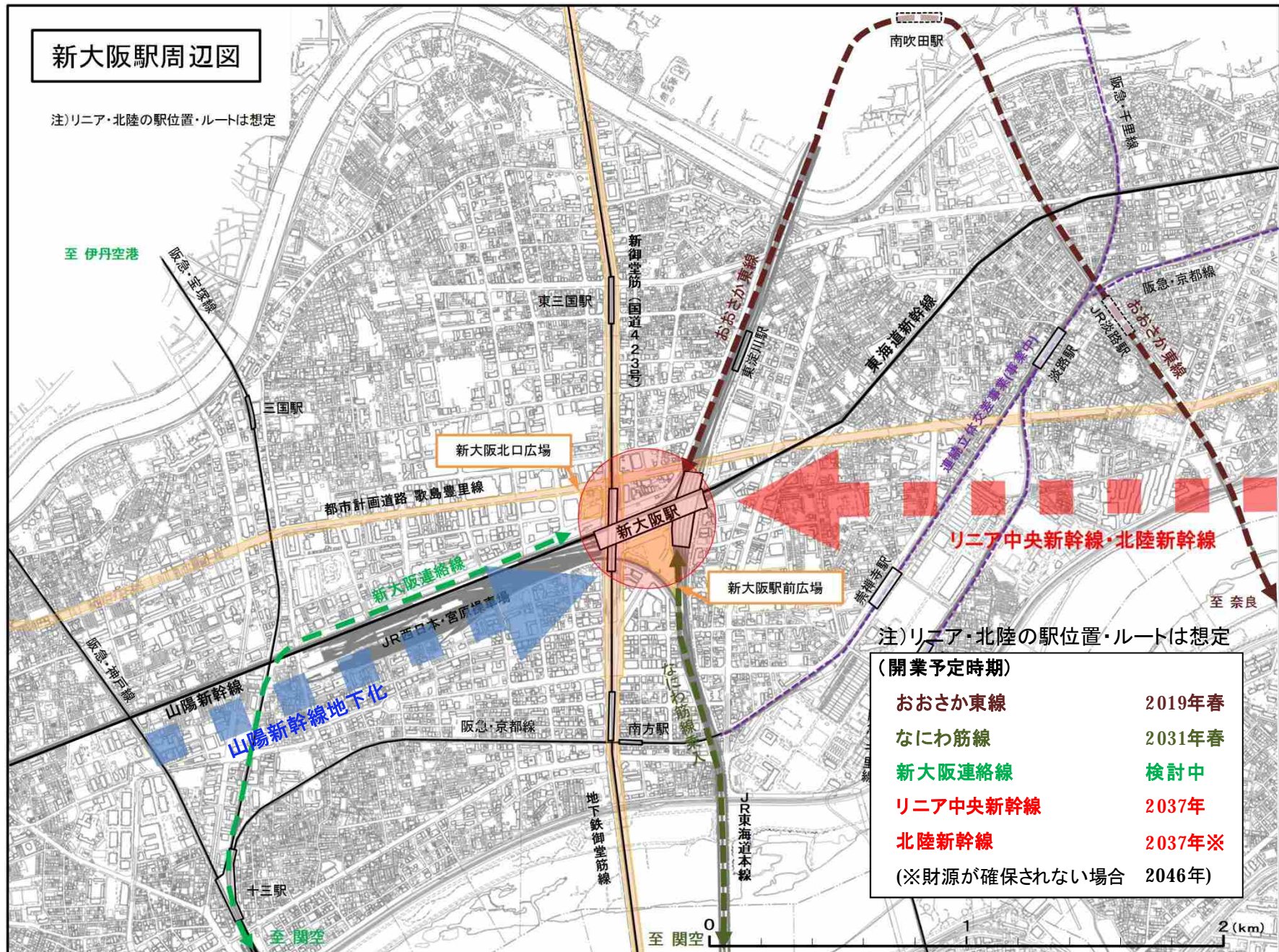
※出典:国土交通省生産性革命プロジェクト資料

● 駅周辺まちづくりについて

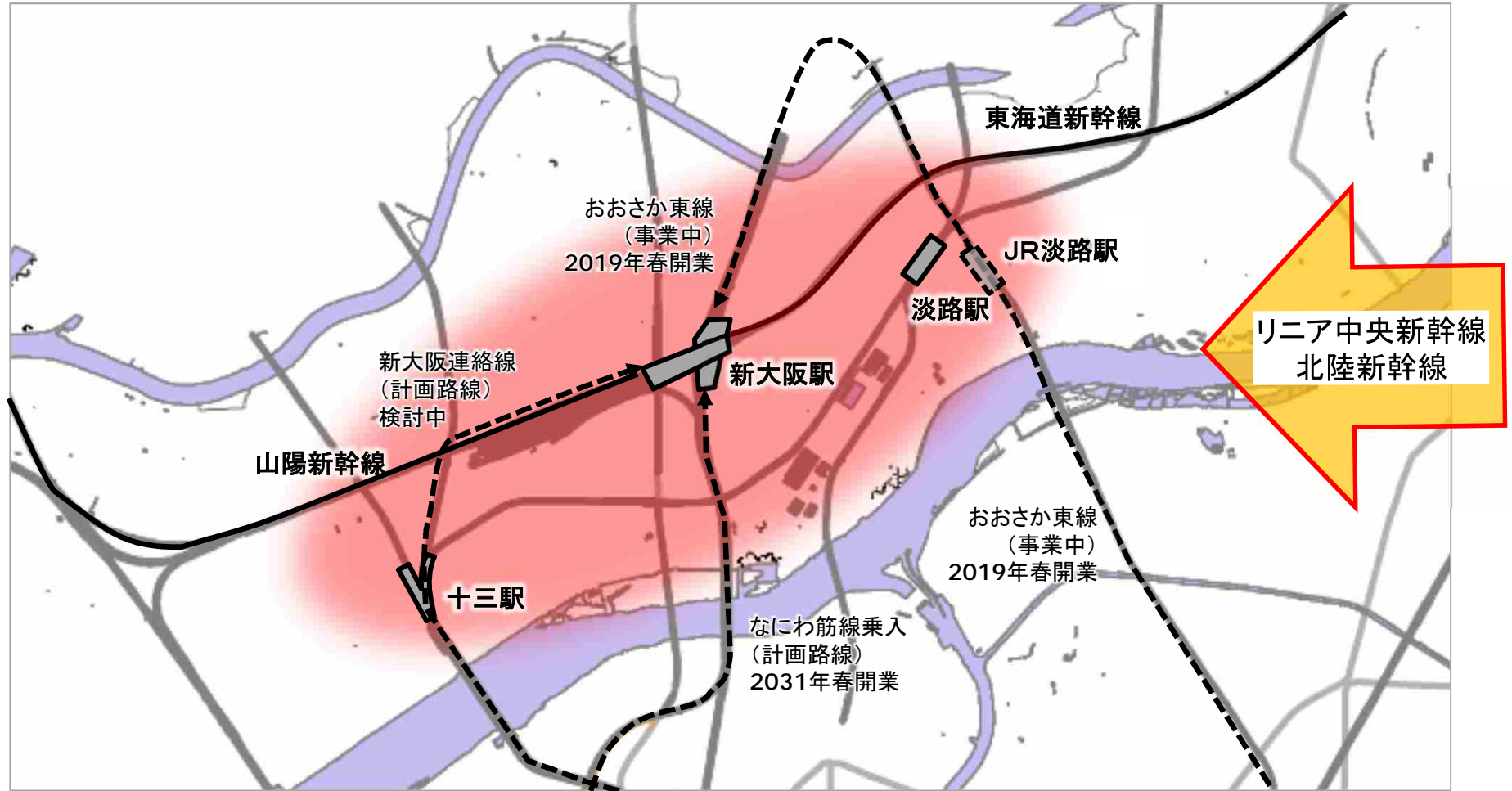
2018年8月、内閣府が新大阪駅周辺地域を都市再生緊急整備地域の「候補地域」として公表。2019年1月「新大阪周辺地域都市再生緊急整備地域検討協議会」の立ち上げ、駅周辺地域のまちづくり方針等の検討をスタート。

(リニア沿線の特定都市再生緊急整備地域の指定状況)





(参考) 大阪府・市で取組む新大阪駅周辺地域検討の対象地



ご清聴ありがとうございました



2025年、夢洲でお会いしましょう